

第2 平成30年度の監査結果

1 平成30年度の監査実施状況

平成30年度の監査実施状況は、次のとおりです。

監査種別	実施箇所数等	監査対象期間	掲載ページ
定期監査	本 庁 216箇所 出先機関 253箇所 合 計 469箇所 (すべての機関実施)	本 庁 平成29年度 出先機関 平成29年度及び 平成30年度期中	14
随時監査	財務会計監査 3箇所 うち抜き打ち分 3箇所 工事技術監査 5箇所 事務事業監査 14箇所 合 計 22箇所	平成29年度及び平成 30年度期中	20
行政監査 (定期監査の 中で行われ た事務事業 監査)	本 庁 216箇所 出先機関 253箇所 合 計 469箇所 (すべての機関実施)	本 庁 平成29年度 出先機関 平成29年度及び 平成30年度期中	23
財政的援助 団体等の監 査	45団体	平成29年度	24
決算審査	普通会計(一般・特別) 公営企業会計	平成29年度	29
基金運用状 況審査	県立美術博物館建設基金	平成29年度	32
健全化判断 比率等審査	全会計 (普通会計、公営企業会計、出資法 人の会計など、すべての会計)	平成29年度	35
例月出納検 査	普通会計(一般・特別) 歳入歳出外現金 公営企業会計 基金	検査月の前月	38
住民監査請 求に基づく 監査	30年度請求2件		39

(参考)

監査種別	テーマ	監査対象	掲載ページ
包括外部監査	(テーマ) 指定管理者制度を採用する公の施設の 管理運営に関する財務事務の執行 について	平成29年度(原則)	86

(注) 包括外部監査(個別外部監査)については、資料編(84ページ)を参照してください。

なお、平成30年度は、個別外部監査の実施はありませんでした。

(1) 平成30年度の指摘等の状況一覧

区分		実施箇所	指摘等の箇所	指摘等の件数	指摘等の区分（件数）（注1）											
					指摘				注意				指導			
					財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
定期 監査	知事部局	249	81	135		6	4	10	5	6	13	24	36	25	16	77
	企業局	5	2	8				0		3		3	1	3	1	5
	がんセンター局	1	1	2				0			2	2				0
	議会事務局	5	0	0				0				0				0
	各種委員会事務局	9	1	1			1	1				0				0
	教育委員会事務局、教育機関	127	52	66			8	8	1		16	17	12	6	19	37
	警察本部、警察署	73	15	15				0			2	2		2	11	13
	計	469	152	227	0	6	13	19	6	9	33	48	49	36	47	132
随時監査		22	12	12			6	6		1	3	4		2		2
行政監査（注2）		0	0	0				0				0				0
財政的援助団体等		45	13	16	1			1	4			4	10			10
総計（A）		536	177	255	1	6	19	26	10	10	36	56	59	38	47	144
平成29年度 監査実績（B）		534	171	228	1	3	21	25	14	9	26	49	60	25	47	132
増減 （A-B）		2	6	27	0	3	△2	1	△4	1	10	7	△1	13	0	12

（注）

- 1 指摘、注意、指導、意見、指導（検討）の区分は、資料編（82ページ）を参照してください。
- 2 行政監査のうち、定期監査の中で行われた事務事業監査の結果については、定期監査の事務事業の指摘等件数として計上しています。また、テーマを特定して行ったものではありません。

意見				指導（検討）				計			
財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
		19	19		1	4	5	41	38	56	135
			0				0	1	6	1	8
			0				0	0	0	2	2
			0				0	0	0	0	0
			0				0	0	0	1	1
		2	2			2	2	13	6	47	66
			0				0	0	2	13	15
0	0	21	21	0	1	6	7	55	52	120	227
			0				0	0	3	9	12
			0				0	0	0	0	0
			0	1			1	16	0	0	16
0	0	21	21	1	1	6	8	71	55	129	255
0	0	21	21	1	0	0	1	76	37	115	228
0	0	0	0	0	1	6	7	△5	18	14	27

（知事部局の内訳）

部局名	指摘等の箇所	指摘等の区分（件数）			
		指摘～指導（検討）計			
		財務会計	工事技術	事務事業	計
知事直轄組織	4	2		3	5
危機管理部	5	2		5	7
経営管理部	7	4		3	7
くらし・環境部	3	1		3	4
文化・観光部	7	1	1	5	7
健康福祉部	13	6	2	11	19
経済産業部	21	11	10	15	36
交通基盤部	19	12	25	11	48
出納局	2	2			2
計（C）	81	41	38	56	135
平成29年度 監査実績（D）	89	44	30	54	128
増減 （C-D）	△8	△3	8	2	7

2 定期監査

(1) 監査実施状況

県の本庁及び出先機関（教育機関、警察署を含む。）の全箇所（469箇所）について実施しました。

監査の実施方法は、監査委員が監査対象機関に向いて行う実地監査と、書類審査により行う書面監査とがあります。

なお、予備監査業務のうち財務会計に関する監査業務の一部を外部委託（アウトソーシング）しています。

ア 総括表

（単位：箇所）

区分	平成30年度						平成29年度						増減 (A-B)	
	本庁	書面 委託	出先	書面 委託	計 (A)	書面 委託	本庁	書面 委託	出先	書面 委託	計 (B)	書面 委託		書面 委託
知事部局	142	[89]	107	(50) [46]	249	(50) [135]	144	[55]	106	(56) [59]	250	(56) [114]	Δ 1	(Δ6) [21]
企業局	3	[3]	2	(1) [2]	5	(1) [5]	3	[3]	2	(1) [2]	5	(1) [5]	0	(0) [0]
がん センター局	1	[1]			1	(0) [1]	1	[1]			1	(0) [1]	0	(0) [0]
議会事務局	5	[5]			5	(0) [5]	5				5	(0) [0]	0	(0) [5]
各種委員会 事務局	9	[7]			9	(0) [7]	9	[4]			9	(0) [4]	0	(0) [3]
教育委員会 事務局、 教育機関	10		117	(96) [73]	127	(96) [73]	10	[10]	117	(97) [52]	127	(97) [62]	0	(Δ1) [11]
警察本部、 警察署	46		27	(19) [12]	73	(19) [12]	46	[46]	27	(15) [16]	73	(15) [62]	0	(4) [Δ 50]
計	216	(0) [105]	253	(166) [133]	469	(166) [238]	218	(0) [119]	252	(169) [129]	470	(169) [248]	Δ 1	(Δ3) [Δ 10]

（注）「書面」は書面監査実施箇所数（ ）書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数（ []書きで内数）。なお、アウトソーシングについては、73ページを参照してください。

イ 部局別表

(単位：箇所)

区分	平成30年度							平成29年度							増減 (A-B)	
	本庁	出先機関					計 (A)	本庁	出先機関					計 (B)		
		書面 委託	かい	書面 委託	その 他	書面 委託			書面 委託	かい	書面 委託	その 他	書面 委託			
知事直轄 組織	8 [8]		2 [1]	(1)			10 [9]	7		2 [1]	(2)			9 [1]	1 [8]	(△1)
危機管理部	6 [6]		6 [4]	(5)	1 [1]		13 [10]	6		5 [1]	(3)			11 [1]	2 [9]	(3)
経営管理部	14 [14]		8 [3]	(6)			22 [17]	18		9 [5]	(4)	1 [1]		28 [6]	△6 [11]	(1)
くらし・ 環境部	15		4 [2]	(2)	4 [2]	(3)	23 [4]	15 [15]		4 [2]	(3)	4 [2]	(3)	23 [19]	0 [15]	(△1)
文化・ 観光部	16		4 [3]	(3)			20 [0]	17 [17]		3 [3]	(2)			20 [20]	0 [20]	(1)
健康福祉部	18		17 [9]	(8)	18 [5]	(1)	53 [14]	18 [18]		17 [8]	(8)	18 [13]	(4)	53 [39]	0 [25]	(△3)
経済産業部	32 [32]		26 [13]	(17)	5 [2]	(2)	63 [47]	29		26 [13]	(20)	5 [3]	(4)	60 [16]	3 [31]	(△5)
交通基盤部	29 [29]		12 [5]	(1)			41 [34]	29		12 [7]	(2)			41 [7]	0 [27]	(△1)
出納局	4						4 [0]	5 [5]						5 [5]	△1 [5]	(0)
企業局	3 [3]		2 [2]	(1)			5 [5]	3 [3]		2 [2]	(1)			5 [5]	0 [0]	(0)
がん センター局	1 [1]						1 [1]	1 [1]						1 [1]	0 [0]	(0)
議会事務局	5 [5]						5 [5]	5						5 [0]	0 [5]	(0)
各種委員会 事務局	9 [7]						9 [7]	9 [4]						9 [4]	0 [3]	(0)
教育委員会 事務局、 教育機関	10		117 [73]	(96)			127 [73]	10 [10]		117 [52]	(97)			127 [62]	0 [11]	(△1)
警察本部、 警察署	46		27 [12]	(19)			73 [12]	46 [46]		27 [16]	(15)			73 [62]	0 [50]	(4)
計	216 [105]		225 [124]	(159)	28 [9]	(7)	469 [238]	218 [119]		224 [110]	(157)	28 [19]	(12)	470 [248]	△1 [10]	(△3)

(注)

- 「書面」は書面監査実施箇所数()書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数()書きで内数。なお、アウトソーシングについては、73ページを参照してください。
- 「かい」とは、県の出先機関で予算の令達を受けて歳出予算を執行し、歳入を収納する知事部局の出先機関、学校、警察署等を指します。「その他」とは、「かい」に附設された機関で、健康福祉センターに附設される「保健所」などの出先機関を指します。

(2) 指摘等の状況

ア 指摘等の件数等

(ア) 箇所数

定期監査実施箇所数	469箇所
指摘等の箇所数	152箇所 (32.4%)

(注) 定期監査実施箇所数には、かいに附設された機関の数も含まれています。

(イ) 件数

区分	指摘等の区分 (件数)					
	指摘	注意	指導	意見	指導 (検討)	計
財務会計		6	49			55
工事技術	6	9	36		1	52
事務事業	13	33	47	21	6	120
計	19	48	132	21	7	227

(注) 「指摘」「注意」「指導」「意見」「指導 (検討)」の区分は、資料編 (82ページ) を参照してください。

なお、単純かつ影響の少ないミス等について出される「指導」、「指導 (検討)」は、件数のみ公表しています。

イ 指摘等の内容

(ア) 指摘 (19件)

a 工事技術 (6件)

- 建設工事現場における重大事故 (国道の長期通行止) の発生 (下田土木事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故等の頻発 (沼津土木事務所)
- 建設工事現場における第三者事故等の多発 (静岡土木事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故等の多発 (島田土木事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故等の多発 (袋井土木事務所)
- 建設工事現場における第三者事故等の多発 (浜松土木事務所)

b 事務事業 (13件)

- 交通違反 (無免許運転) の発生 (危機情報課)
- 交通加害事故の多発 (東部健康福祉センター)
- 盗撮及び傷害事件の発生 (食肉衛生検査所)
- 交通加害事故の多発 (中遠農林事務所)
- 交通違反 (著しい速度超過) の発生 (収用委員会事務局審理調整課)
- 交通違反 (著しい速度超過) と交通加害事故の発生 (焼津中央高等学校)
- 交通加害事故の多発 (掛川西高等学校)
- 通勤途上における交通違反 (著しい速度超過) と交通加害事故の発生 (浜松湖南高等学校)
- 交通加害事故の多発 (袋井特別支援学校)
- 交通違反 (酒気帯び運転) の発生 (東部特別支援学校)
- セクシュアル・ハラスメント行為の発生 (県立特別支援学校、校名は非公表)

- わいせつ行為の発生（中部の県立高等学校、校名は非公表）
- わいせつ行為及び部費の私的費消の発生（中部の県立高等学校、校名は非公表）

(1) 注意（48件）

a 財務会計（6件）

(a) 収入関係（1件）

- 職員住宅貸付料（駐車料追加分）の調定漏れ（榛原高等学校）

(b) 契約関係（3件）

- 収入印紙の貼付額誤り（ふじのくに茶の都ミュージアム）
- 指定管理業務に係る月次報告書の未徴収（熱海土木事務所）
- 委託業務従事予定者の運転記録証明書の未徴収（用度課）

(c) 財産関係（1件）

- 研究用備品の亡失（工業技術研究所）

(d) その他（1件）

- 看護職員修学資金貸付金返還金の収入未済額が多額（地域医療課）

b 工事技術（9件）

- 建設工事現場（県有施設内）における発火による物損事故の発生（農業戦略課）
- 業務委託の不適切な履行期間の設定（下田土木事務所）
- 建設工事の不適切な設計変更及び変更契約事務（熱海土木事務所）
- 業務委託の不適切な履行期間の設定及び設計変更事務（熱海土木事務所）
- 建設工事の不適切な施工（富士土木事務所）
- 建設工事現場における第三者事故の多発（富士土木事務所）
- 建設工事の不適切な施工（企業局東部事務所）
- 業務委託の不適切な積算及び設計変更事務等（企業局東部事務所）
- 建設工事の不適切な執行手続及び設計変更事務（企業局西部事務所）

c 事務事業（33件）

- 非常勤職員の年次有給休暇請求簿の記載誤り及び年次有給休暇付与日数の誤り（東京事務所）
- 非常勤職員の年次有給休暇請求簿の記載誤り（賀茂地域局）
- 不適切な交通安全対策による車両破損事故の発生（東部健康福祉センター）
- 通勤手当の不正受給（富士健康福祉センター）
- 交通加害事故の発生（富士健康福祉センター）
- 交通加害事故の発生（中部健康福祉センター）
- 交通加害事故の発生（農林技術研究所）
- 交通加害事故の発生（水産技術研究所）
- 交通加害事故の発生（工業技術研究所）
- 交通加害事故の多発（沼津土木事務所）
- 交通加害事故の発生（富士土木事務所）
- 交通加害事故の発生（浜松土木事務所）
- 交通加害事故の発生（清水港管理局）

- 交通加害事故の発生（がんセンター局）
- 敷地内での酒気帯びによる運転及び同乗事案の発生（がんセンター局）
- 交通加害事故の発生（沼津工業高等学校）
- 交通加害事故の発生（吉原高等学校）
- 交通加害事故の発生（富士東高等学校）
- 教員による生徒への体罰行為の発生（富士宮西高等学校）
- 交通加害事故の発生（静岡商業高等学校）
- 教員による遅刻・早退、職務専念義務違反、職務命令違反の発生（静岡中央高等学校）
- 交通加害事故の発生（藤枝東高等学校）
- 交通加害事故の発生（島田工業高等学校）
- 交通加害事故の発生（掛川東高等学校）
- 交通加害事故の発生（袋井商業高等学校）
- 交通加害事故の発生（浜松湖北高等学校）
- 非常勤職員の年次有給休暇付与日数の誤り（浜松視覚特別支援学校）
- 交通加害事故の発生（富士特別支援学校）
- 交通加害事故の発生（藤枝特別支援学校）
- 交通加害事故の発生（沼津警察署）
- 交通加害事故の多発（浜松東警察署）
- 教員による生徒への体罰行為の発生（西部の県立高等学校、校名は非公表）
- 教員による生徒への体罰行為の発生（西部の県立高等学校、校名は非公表）

(ウ) 意見（21 件）

a 事務事業（21 件）

- 効果的な広報の推進（広聴広報課）
- 第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の取組と周知（危機政策課）
- 「避難所運営マニュアル」等の住民への周知促進（危機情報課）
- 消費者教育の推進（県民生活課）
- 静岡県耐震改修促進計画の推進への取組（建築安全推進課）
- オリンピック文化プログラムの推進（文化政策課）
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業等の推進（スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック推進課）
- 観光振興対策の推進（観光振興課）
- 富士山静岡空港の新たな運営体制への移行（空港政策課）
- 社会健康医学研究の推進（健康福祉部政策監）
- 介護職員・保育士の確保対策の推進（介護保険課、こども未来課）
- ふじのくに健康長寿プロジェクト等の推進（健康増進課、国民健康保険課）
- 産業人材の確保・育成（労働政策課）
- EV・自動運転化等技術革新への対応（新産業集積課）

- 地籍調査の推進（農地計画課）
- 建設産業における担い手確保対策、建設現場における生産性の向上の取組の推進（交通基盤部政策監、建設業課、建設技術企画課）
- 工事の安全対策の推進（工事検査課）
- 河川災害と土砂災害における総合的な対策の推進（河川企画課、河川海岸整備課、土木防災課、砂防課）
- 伊豆地域等の景観形成の推進（景観まちづくり課）
- 「技芸を磨く実学」の奨励（高校教育課）
- 「大学入学共通テスト」実施に向けた取組（高校教育課）

(3) 指摘等に対する改善の措置状況

平成30年度に指摘等（227件）を行った152機関から、改善の措置状況の報告書が提出され、指摘、注意及び意見に係る報告内容は県公報に掲載しました。

このうち、指摘（19件）を行った延べ19機関の改善措置状況は、49ページから62ページまでに掲載しています。

なお、改善の措置状況については、次回監査でも確認することとしています。